

News File

赤ちゃんポスト、 昨年度は9人 設置から7年で101人

熊本市は親が育てられない子どもを匿名で預かる慈恵病院(熊本市西区)の赤ちゃんポスト「このとりのゆりかご」に2013年度は9人(男児4人、女児5人)が預けられたと発表した。2012年度と同数で、2007年の設置から7年間で累計101人になった。

発表によると、親の身元を特定できず、市が戸籍を作成したのは6人(66.7%)で、割合は過去最高。

生後1か月未満の新生児は8人で、うち7日未満が3人。生後1か月以上1年未満の乳児が1人。子どもを預けた父母らの居住地は熊本以外の九州・沖縄が1件、近畿地方、関東地方が各1件、不明が6件。出産場所は自宅(推測含む)が最多の6件、医療機関(同)は2件で、不明が1件。

ゆりかごを利用した理由(複数回答可)は「不倫」が2件で、「生活困窮」「未婚」が各1件、6件は不明。母親の年齢は30代が2人、40代が1人、不明が6人。9人の親の婚姻状況は、1人が離婚、2人が既婚、6人が不明だった。

(5月23日付朝日新聞)

子どもの病名、 「障害」の多くを「症」に変更

読み書きが困難な子どもの「学習

障害」は「学習症」に。日本精神神経学会は、精神疾患の病名を変更すると発表した。わかりやすい言葉を使うとともに、患者の不快感を減らすのが狙い。

米国精神医学会がつくる精神疾患の診断基準「DSM」が昨年5月に改定されたのを機に、関連学会で病名や用語の和訳を検討してきた。「障害」がつく子どもの病名の多くを「症」に変えた。親子がショックを受けたり、症状が改善しないと思われたりすることに配慮した。

対人関係などに問題が生じるアスペルガー障害や、自閉性障害は、「自閉スペクトラム症」に統一。衝動的に行動しがちな「注意欠如・多動性障害」は「注意欠如・多動症」にする。

大人に多い病気で、障害を症に変更した病名もある。動悸や身震いなどの発作をくり返す「パニック障害」は「パニック症」に。体の性と自ら感じる性が一致しない「性同一性障害」は、よりわかりやすい「性別違和」に変える。

診療現場や一般社会で旧病名も引き続き使えるが、新病名は将来的に保険請求で使う病名になる見込みで、徐々に切り替えが進むとみられる。(DSM=Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders)

(5月29日付読売新聞)

出生前診断で告知ミス、 医院側に賠償命令

出生前診断で判明していたダウン

症が正しく伝えられず、出産するかどうかの選択の機会を奪われたなどとして、両親が北海道函館市の産婦人科医院「えんどう桔梗マタニティクリニック」と院長に損害賠償を求めた訴訟の判決が、函館地方裁判所であった。

鈴木尚久裁判長は「結果を正確に告知していれば、中絶を選択するか、選択しない場合には先天性異常をもつ子どもの出生に対する心の準備や養育環境の準備などができた。過失は重大」として、同クリニックと院長に1000万円の支払いを命じた。

判決によると、母親(44)は2011年4月、同クリニックで胎児の染色体異常の有無を調べる羊水検査を受け、遠藤力院長(61)から「結果は陰性」と説明を受けた。その後、胎児が危険な状態になり別の病院で男児を出産。この病院がカルテを確認してダウン症だったことがわかった。男児はダウン症が原因の合併症で生後約3か月半で死亡した。同クリニックは誤った情報を伝えたことは認めている。

(6月6日付読売新聞)

遺伝性乳がん診療 認定制度、今秋にも創設

日本産科婦人科学会、日本乳癌学会など5学会は、「遺伝性乳がん・卵巣がん」を診療できる医療機関を認定する制度を、今秋にも創設することを決めた。

国内では毎年数千人が発症するが、診療体制が不十分だった。認定

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

制度で質の高い医療機関を増やし、早期発見・早期治療で死亡を減らしたい考えだ。

遺伝性乳がん・卵巣がんは、特定の遺伝子「BRCA1, 2」の変異が遺伝することで起こる。米女優アンジェリーナ・ジョリーさんが検査でこの変異をもつとわかり、昨年5月、乳がんの発症を予防するために両方の乳房を切除したことを公表、話題になった。

日本でも、乳房や卵巣・卵管の予防切除を行なう医療機関が広がりつつある。しかし、遺伝子検査やカウンセリングなどの総合的な診療体制は不十分で、乳腺外科、産婦人科など関係する診療科の連携も課題になっていた。

このため、新たにつくる認定制度では、(1)遺伝や乳がん、卵巣がんの専門医が常勤しているか、(2)遺伝子検査ができるか、(3)変異があるとわかった人への経過観察ができるか、などを審査基準とし、診療レベルを3段階で評価してそれぞれ認定する予定だ。各学会が加盟する日本医学会が総括する方向で調整している。

(6月6日付読売新聞)

**新型出生前検査
確定診断受けず中絶
病気でない可能性も**

妊婦の採血でダウン症などの胎児の病気を調べるいわゆる新型出生前検査で、病気の疑いがある「陽性」と判定された妊婦2人がその後の確定診断を受けずに人工妊娠中絶をし

ていたことが読売新聞の取材でわかった。

新型検査は「陽性」と出ても実際には病気ではないことがあり、検査指針で「医師が十分説明し、理解を得ること」と定めている。検査実施病院を認定する日本医学会は事態を重く見て、病院に詳細な報告を求めた。今後、再発防止に向けた対応を協議する。

新型検査は例えばダウン症の場合、「陽性」と出ても35歳の妊婦なら20%が、42歳では5%は実際にはダウン症ではないとされる。確定には羊水検査など腹部に針を刺して調べる検査が必要だが、従来の血液検査に比べて精度が高いため、新型検査の結果のみで中絶する恐れが懸念されていた。

2例はいずれも、新型検査を受けた認定病院とは別の産院で中絶が行なわれていた。うち1人の検査を行なった認定病院では、判定後、結果の説明などのために遺伝カウンセリングを実施、羊水検査の予約も受けたが、当日、妊婦が受診しなかった。その後、妊婦健診で通院していた産院で中絶が行なわれたという。

新型検査は昨年4月から国内で実施され、1年間で約7800人が検査を受け、少なくとも141人が陽性と判定された。

(6月11日付読売新聞)

**肺炎球菌、
0～4歳児の重症化半減
ワクチン助成効果か？**

肺炎球菌に感染し重症化する乳幼

児が、2011年以降は半減している。厚生労働省が全国から集めたデータを川崎医科大学(岡山県倉敷市)などが分析し、わかった。

乳幼児が肺炎球菌に感染すると肺炎や中耳炎になるが、時に菌が髄液や血液に入り、重い全身症状を引き起こす。薬剤耐性菌も多く、予防が重要だ。

川崎医科大学の山根一和講師(公衆衛生学)らは、全国約1300医療機関が参加している厚生労働省サーベイランス(JANIS)のデータを利用。2008～2012年の5年間ずっと検査部門に参加登録した101の医療機関から提出された血液と髄液で、肺炎球菌が見つかった重症患者数を調べた。

その結果、2008～2010年の予防接種公費助成以前では、患者が年平均1210人だったのに対し、導入後の2011年以降は年平均963人と2割減っていた。年齢別に見ると、助成対象外の5歳以上では大きな変動はないが、助成対象の0～4歳では平均416人から201人に半減していた。

山根さんは「個別に接種の有無は調べていないので、個人の予防効果があるかどうかはわからないが、集団でみると、公費助成の社会的な効果は上がっていると考えられる」と話す。

子どもの肺炎球菌ワクチンは2013年春、予防接種法に基づく定期接種になった。

(6月19日付朝日新聞)